



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,200	18.9	316	128.3	547	48.3	406	74.9
26年3月期第1四半期	6,055	△0.1	138	△45.2	369	△4.8	232	△13.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 316百万円 (△76.5%) 26年3月期第1四半期 1,349百万円 (114.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	29.31	—
26年3月期第1四半期	16.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	35,206	25,690	68.8	1,748.27
26年3月期	34,856	25,604	69.3	1,743.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,220百万円 26年3月期 24,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	22.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	28,400	5.8	1,700	20.6	2,500	9.4	1,700	13.7	122.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,200,065 株	26年3月期	15,200,065 株
27年3月期1Q	1,346,335 株	26年3月期	1,346,335 株
27年3月期1Q	13,853,730 株	26年3月期1Q	13,853,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、緩やかに回復しております。米国では、大寒波により一時的に失速しましたが、その後は緩やかに拡大しております。欧州経済も持ち直す中、中国経済は固定資産投資の減速もあり成長が鈍化しております。また、東南アジアも同様に伸びが鈍化しております。日本経済においては年度当初は増税前の駆け込み需要の反動がありましたが、5月以降反動減は和らぐ方向に向かっております。

このような状況下、当社の主要顧客である日系自動車メーカーの海外生産回復及び拡販により売上高は前年同期比18.9%増の7,200百万円となりました。利益面においては増収効果により営業利益は前年同期比128.3%増の316百万円となりました。経常利益は前年同期比48.3%増の547百万円、四半期純利益は前年同期比74.9%増の406百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤事業では、増税前の買い込みによる反動は多少ありましたが新規顧客の獲得等拡販に努めた結果、前年同期を上回りました。ビルメンテナンス製品事業においては、増税前の買い込みの影響により若干前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比7.5%増の4,108百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は円安による原材料価格高値の影響はありましたが、増収効果により前年同期比131.1%増の88百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国では日系自動車メーカーの生産増を背景に既存顧客への販売が伸びたことで、売上高は前年同期を上回りました。メキシコでも北米及び南米への輸出増加による既存顧客への販売増及び新規顧客獲得により順調に売上を伸ばしております。また、ブラジルにおいては、景気停滞により新車販売が低迷し、自動車の生産台数も前年を下回っておりますが、既存顧客のシェアアップにより売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比31.5%増の1,197百万円、セグメント利益は前年同期比157.9%増の94百万円となりました。

[中国]

中国では、伸び自体は弱いものの自動車業界全体が安定した成長を維持しており、日系自動車メーカーにおいても長らく続いた領土問題に起因する販売低迷から脱しつつあります。

その結果、売上高は前年同期比47.8%増の1,063百万円、セグメント利益も増収効果で前年同期比202.1%増の137百万円となりました。

[東南アジア／インド]

タイでは自動車生産台数が減少する中、既存顧客のシェアアップ及び新規顧客獲得により売上高は前年同期を上回りました。マレーシアでは、太陽電池用切断油剤の販売は好調だったものの国内向け売上高は微増に留まりました。一方、輸出が好調で、全体として売上高は前年同期を上回りました。インドネシアでは、日系自動車メーカーの生産増による既存顧客の売上の増加及び新規顧客獲得により売上高は前年同期を上回りました。またインドについては既存顧客のシェアアップにより売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比37.9%増の830百万円となりました。セグメント利益はインドの赤字の影響により8百万円の損失（前年同期は20百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、35,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が247百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が203百万円、「投資有価証券」が174百万円、「商品及び製品」が129百万円、「有形固定資産」が118百万円増加したことによります。

負債は、9,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加しました。主な要因は、「役員退職慰労引当金」が181百万円、「退職給付に係る負債」が168百万円減少したものの、「短期借入金」が339百万円、「支払手形及び買掛金」が269百万円増加したことによります。

純資産は、25,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が317百万円変動したこと、「その他有価証券評価差額金」が209百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が157百万円減少し、利益剰余金が101百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益計算が可能となりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を従来の総平均法から月次総平均法へと変更しております。当第1四半期連結会計期間の期首に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、月次総平均法を遡及適用した場合の影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度のたな卸資産の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。

これに伴い、従来販売費及び一般管理費として計上していた容器費を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた102百万円を売上原価に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	5,214
受取手形及び売掛金	5,581	5,785
有価証券	340	340
商品及び製品	1,384	1,513
原材料及び貯蔵品	1,736	1,707
未収還付法人税等	—	8
繰延税金資産	195	188
その他	396	500
貸倒引当金	△70	△66
流動資産合計	15,026	15,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,199	3,355
機械装置及び運搬具（純額）	895	958
工具、器具及び備品（純額）	243	235
土地	4,252	4,126
リース資産（純額）	21	17
建設仮勘定	1,421	1,457
有形固定資産合計	10,033	10,151
無形固定資産	859	821
投資その他の資産		
投資有価証券	7,703	7,878
保険積立金	530	526
長期預金	506	438
繰延税金資産	24	27
その他	188	186
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	8,936	9,041
固定資産合計	19,829	20,014
資産合計	34,856	35,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,037
短期借入金	1,422	1,761
リース債務	15	14
未払金	689	561
未払消費税等	67	49
未払法人税等	192	158
賞与引当金	452	233
役員賞与引当金	20	6
その他	680	1,035
流動負債合計	7,308	7,859
固定負債		
長期借入金	240	220
リース債務	14	12
繰延税金負債	184	272
役員退職慰労引当金	267	86
退職給付に係る負債	1,065	896
長期預り保証金	147	147
資産除去債務	13	13
その他	7	7
固定負債合計	1,943	1,657
負債合計	9,251	9,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	18,183	18,358
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	25,036	25,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,084
為替換算調整勘定	△1,635	△1,952
退職給付に係る調整累計額	△129	△123
その他の包括利益累計額合計	△889	△991
少数株主持分	1,457	1,470
純資産合計	25,604	25,690
負債純資産合計	34,856	35,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,055	7,200
売上原価	4,443	5,190
売上総利益	1,611	2,009
販売費及び一般管理費	1,473	1,693
営業利益	138	316
営業外収益		
受取利息	23	33
受取配当金	22	25
持分法による投資利益	144	171
為替差益	45	4
その他	22	23
営業外収益合計	257	258
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	8	0
その他	13	19
営業外費用合計	26	27
経常利益	369	547
特別利益		
固定資産売却益	2	64
その他	0	0
特別利益合計	2	64
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
その他	—	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	362	611
法人税等	90	133
少数株主損益調整前四半期純利益	271	477
少数株主利益	39	71
四半期純利益	232	406

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	209
為替換算調整勘定	673	△171
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	216	△205
その他の包括利益合計	1,078	△160
四半期包括利益	1,349	316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159	304
少数株主に係る四半期包括利益	189	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,822	910	719	602	6,055	—	6,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	7	—	0	134	△134	—
計	3,948	917	719	602	6,189	△134	6,055
セグメント利益	38	36	45	20	141	△2	138

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△2百万円は、未実現利益の消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,108	1,197	1,063	830	7,200	—	7,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	1	—	—	177	△177	—
計	4,284	1,198	1,063	830	7,377	△177	7,200
セグメント利益 又は損失(△)	88	94	137	△8	312	4	316

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額4百万円は、未実現損益の消去が6百万円、のれんの償却が△2百万円であります。